

2004年(平成16年) 11月24日 水曜日

5時56分

祈る新潟

死者四十人を出した新潟県中越地震の発生から一か月の二十三日、各被災地では、地震が発生した午後五時五十六分に合わせて犠牲者の冥福を祈る黙とうがさげられた。△関連記事11・12・18・23・38・39面▽

* 中越地震1か月

二人が犠牲となり、全村避難が続く山古志村の村民二百八十六人が避難している長岡明德高校(長岡市)では、村職員が「亡くなった人のことを忘れず、未来に向かって頑張るために黙とうをしたいと思います」と呼びかけると、全員が山古志村のある南東方向を向

死者	40人
負傷者	2859人
家屋全壊	2554棟
大規模半壊	469棟
半壊	4655棟
一部損壊	52649棟
避難者数計 6570人	
避難所生活者	5803人
テント・車中泊	767人

(23日現在)

6570人避難生活

新潟県のまとめによると、中越地震の被害は二十三日午前九時現在、死者四十人、負傷者二

千八百五十九人。家屋の全壊二千五百五十四棟、大規模半壊四百六十九棟、半壊四千六百五十五棟、一部損壊五万二千六百四十九棟となっている。

は徐々に減少したが、いまでも長岡、小千谷市、川口町、山古志村などの五千八百三人が避難所で暮らし、七百六十七人がテントや車で避難生活を続けている。



地震発生から1か月。夕食の手を休め、発生時間に合わせ黙とうする被災者(23日午後5時56分、新潟県川口町で)

2004年(平成16年)11月23日(火曜日)

「阪神」の教訓

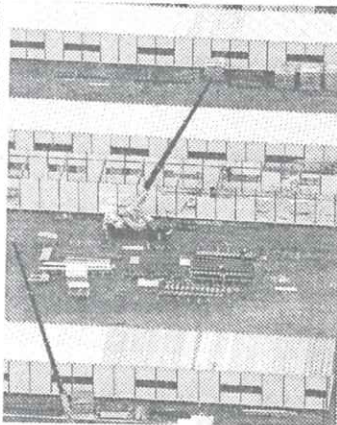
中越地震で地域の絆発揮
「自助」「公助」は改善の余地

新潟県中越地震の発生から
一か月。間もなくまる十年を
迎える阪神大震災の教訓は生
かされているのか。

大阪地方部 安富 信

阪神の教訓を「自助」「互助」「公助」の側面で見ると。自助は、地震や台風などの自然災害に備えて住宅を耐震補強することや、家具や家電製品を固定してけがを防ぐこと、停電や断水に備えて食糧を備蓄しておくことが挙げられる。地震保険に加入することも、その一つだ。

は非常に低かった。中越でも、十分な自助意識があったとは言えないようだ。阪神後、地震保険の加入率は飛躍的に伸び、昨年度は愛知県は全国一の26.3%、東京都が24.8%、神奈川県で23.9%、兵庫県でも震災前の3%から12.9%に伸びた。だが、新潟県の加入率は全国平均17.2%を下回る11.2%だった。



新潟県長岡市内で建設が進む被災者用プレハブ仮設住宅＝本社ヘリから

阪神の最大の教訓とされた「老朽家屋の耐震化」について

「耐震補強しない」と答えている。震災を経験した阪神の被災地でさえ、補強しない理由について「もう大地震は来ないだろう」と答えている。東京・大阪とも老朽家屋対策は遅れているのが現状だ。中越でも家具の転倒防止を考えていた世帯も少なく、住民に豪雪や水害への備えはあっても、大地震への準備は十分ではなかったようだ。

地域などで住民同士が助け合う「互助」の精神は、新潟ではコミュニティの結びつきが強く、その力を発揮した。山古志村では、押しつぶされた屋根の下敷きになったお年寄り女性を近所の住民らが救出した。長岡市濁沢町では、斜面を土砂滑り落ち、倒壊寸前となった住宅から体の不自由な老夫婦を住民男

性が背負って助け出した。阪神でも、こうした救出劇は多く見られたが、中越では救助された人たちが口々に「改めて地域の人の結束力の強さを感じた」と話しているように、絆は非常に強かった。

避難所生活も一か月を過ぎると、集団生活によるストレスや、心的外傷後ストレス障害(PTSD)も出てくる。阪神では、仮設住宅が本格的に建設された一九九五年の春以降、高齢者の孤独死が問題となった。都心が壊滅的な被害を受け、住んでいた所から遠く離れた所に仮設住宅が建設され、地域住民が離ればなれになり、コミュニティの喪失が進んだためといわれ

解説

新聞新報

2004年(平成16年) 11月22日 月曜日

仮設住宅入居週内にも

新潟中越地震 あす1か月

死者四十人を出した新潟県中越地震の発生からあす二十三日で一か月となる。

余震はまだ続いているが、豪雪地帯の被災地では、降雪期を控え、仮設住宅の建設が急ピッチで進み、今週から順次、被災者の入居が始まるなど復興に向けて動き出している。ピーク時は十万人を超えた避難者数は七千人余りになった。

新潟県のまとめによると、二十一日午前九時現在の負傷者は二千八百五十九人。住宅被害は、全壊二千

人。仮設住宅は、十三市町村向けに計三千四百八十六戸を県が建設する予定。二十四日には長岡市などで約二百戸の入居が始まり、最も遅い小千谷市でも十二月十五日ごろには入居が可能となる。

また、上越新幹線は不通となつている長岡―越後湯沢駅間が十二月二十八日に全線運転を再開できる見通しで、トンネルや高架橋の柱の補強工事が本格化する。在来線は只見線が二十日に運転再開したほか、信越線の柏崎―長岡駅間も二十九日に再開する見込み。

仮設住宅の建設戸数

市町村	設置箇所数	建設戸数
長岡市	9	840
小千谷市	16	870
柏崎市	3	44
見附市	2	103
栃尾市	1	105
十日町市	5	164
越路町	5	114
川口町	10	412
川西町	2	15
小国町	3	118
旧広神村	2	30
山古志村※	3	632
刈羽村	1	39
合計	62	3486

※山古志村は全村避難のため、長岡市内3か所に建設



最後の「テント食堂」

震度7を記録した新潟県川口町では21日も、ガスが一部しか復旧していない。しかし、携帯コンロを持ち帰るなどの方法で自宅で食事をする人も増えてきたため、大型テントで作られた町役場近くの「食堂」も、この日の夕食が最後となった(21日午後6時すぎ)

気象庁 “安全宣言”まだ無理

1か月後大きな余震の例も

新潟県中越地震は、発生「全宣言」を出せる状態とは。から一か月が経過しようと言えないと説明している。数回の「有感地震」を観測している。被災地からは、「こんな状態がいつまで続くのか」とやり場のない怒りの声も聞かれるが、比較度的弱以上を記録した余震も、気象庁は「まだ、安

ただでも十七回に及んでい

の山本雅博課長は「余震活動は、減衰傾向をたどる過程で、“揺らぎ”を起こすという統計的な事実がある。それが問題だ」と話す。数日間にはわたって静穏な期間を経た後、突然、目覚めたように大きな余震を生

生させることは、過去にも例があった。一九九四年十二月二十八日に発生した三陸はるか沖地震では、十日後に最も大きな余震が起きた。九三年七月十二日の「北海道南西沖地震」でも、約一か月後に大きな余震が発生している。

さらに、今回の地震では、「震源が内陸で、しかも極めて浅いうえ、中越地方の地殻構造が非常に複雑」という特有の事情も加わっている。震源が浅い場合、比較的規模の小さな余震でも、地盤の弱い場所では、震度5クラスの大きな揺れとな

って現れる。地殻構造についても、本震を引き起こした断層のほか、これまでに別の三つの断層が余震を起こしていることも確認された。

同庁の幹部は「これまでに気象庁が蓄積してきた地震の特徴を分析すると、まだ、安全宣言を出すには至っていない」と、慎重な姿勢を崩していない。

高齢者向けに 集合住宅建設

川口町方針

新潟県中越地震で震度7を記録した川口町は二十一日、高齢者世帯など住宅を再建出来ない被災者向けの集合住宅を建設する方針を決めた。同町は、今週中にも、仮設住宅に入居を希望している高齢者に対し、入居の意向調査を実施する。同町によると、集合住宅は、高齢者が震災前と同じ地域や人間関係の中で生活できるよう配慮する。完成は、仮設住宅の入居期限の二年後を予定。建設戸数や場所は調査の結果を受けて検討するという。

新聞新報

2004年(平成16年)11月22日 月曜日



新たに8世帯に避難勧告が出された小千谷市禪生(ひう)地区(19日、本社ヘリから)

震度7・川口町

防災計画のスキ突かれ

読賣新聞

2004年(平成16年)11月22日 月曜日

